

1 現計画の体系に基づく現状と課題の整理

現計画の体系に基づき、基本目標ごとに、実施状況や統計データ、アンケート調査結果を整理し、これまでの振り返りとして現状と課題を整理しました。また、国から示されている第8期計画において記載を充実する事項を踏まえ、課題を整理することで、次期計画に向けた課題とするものです。

「基本目標 1 地域包括ケアシステムの充実」についての課題

現計画の方向性	包括的な支援を必要とする住民が増えてくるなか、地域包括ケアシステムの構築が求められています。第6次計画期間ではそのために必要な人の配置と検討の場などの設置を重点施策として行ってきました。 第7次計画期間では、第6次計画期間で配置した専門員を中心に課題に取り組み、さらに地域包括ケアシステムの構築が進むよう取り組みます。 1-1 在宅医療・介護連携の推進 1-2 認知症施策の推進 1-3 生活支援・介護予防サービスの基盤整備の推進 1-4 地域ケア会議の推進
1 第8期計画において記載を充実する事項	・認知症施策推進大綱等を踏まえ、「共生」と「予防」を車の両輪とした認知症施策の推進について5つの柱に基づき記載。（普及啓発の取組やチームオレンジの設置及び「通いの場」の拡充等について記載。） ・教育等他の分野との連携に関する事項について記載
2 アンケート調査結果	・65歳以上の方への調査結果をみると、介護が必要になった原因では、「骨折・転倒」が4件、「糖尿病」が2件、「関節の病気（リウマチ等）」、「視覚・聴覚障害」が1件となっています。 ・65歳以上の方への調査結果をみると、認知症に関する相談窓口を知っている方の割合は25.8%、知らない方の割合は68.8%となっています。
3 次期計画に向けた課題	本町では、第7次計画期間中、第6次計画期間で配置した専門員を中心に課題に取り組み、さらに地域包括ケアシステムの構築が進むよう取り組んできました。 65歳以上の方への調査結果をみると、認知症に関する相談窓口を知っている方の割合は25.8%、知らない方の割合は68.8%で、約7割が知らない結果となっています。高齢化が進み、今後認知症高齢者も益々増加していくと見られる中、認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）の推進に向けて、早期発見・早期対応の体制強化に努めるとともに、相談窓口の認知度の向上に取り組んでいく必要があります。 包括的な支援を必要とする住民が増えてくるなか、地域包括ケアシステムの構築が求められています。医療についても、入院医療と在宅医療を担う医療機関との連携を強化し、在宅生活への復帰を通じて切れ目のないサービス提供が行われる体制を強化していく必要があります。 また、圏域内の医療体制全体の連携状況やその課題把握、連携促進を強化するとともに、在宅医療・介護連携を推進するうえで、医療系サービス等在宅医療のニーズの把握、および在宅療養を支える地域資源を把握し、在宅医療が十分に提供できる体制強化につなげることが重要です。 現在、本町では高齢者のみならず、65歳未満の若年性認知症患者も増加する中で、若年性認知症に対する社会的な理解を促すとともに、必要な支援が受けられるよう、認知症地域支援推進員や認知症初期集中支援チームを設置し、認知症高齢者等への支援を実施しています。高齢者が住み慣れた地域で暮らしていくため、認知症予防を中心とした介護予防事業や公的サービス以外にも、地域住民や地域の支援組織、関係者などと協力した支援体制が必要であることから、それを実現するために、認知症オレンジガイドブックの周知・活用が求められます。また、地域における認知症の理解を深めるため、認知症サポーター養成講座についても引き続き開催していく必要があります。

「基本目標 2 健康保持・介護予防の推進」についての課題

現計画の方向性	町の高齢者が、元気に地域社会で生活するための支援施策を実施し、高齢者の自立支援・重度化防止等に努めます。また、介護予防の推進については、基本目標 1「地域包括ケアシステムの充実」の生活支援体制整備事業における寒川町生活支援・介護予防サービス基盤整備推進会議においても協議を進めていきます。 2-1 健康保持の推進 2-2 介護予防の推進
1 第 8 期計画において記載を充実する事項	・一般介護予防事業の推進に関して「PDCA サイクル沿った推進」、「専門職の関与」、「他の事業との連携」について記載 ・自立支援、介護予防・重度化防止に向けた取り組みの例示として就労的活動等について記載 ・総合事業の対象者や単価の弾力化を踏まえて計画を策定 ・保険者機能強化推進交付金等を活用した施策の充実・推進について記載。（一般会計による介護予防等に資する独自事業等について記載。） ・在宅医療・介護連携の推進について、看取りや認知症への対応強化等の観点を踏まえて記載 ・要介護（支援）者に対するリハビリテーションの目標については国で示す指標を参考に計画に記載 ・PDCA サイクルに沿った推進にあたり、データの利活用を進めることやそのための環境整備について記載
2 アンケート調査結果	・65 歳以上の方への調査結果をみると、健康づくり活動や趣味等のグループ活動に参加者として「是非参加したい、参加してもよい」の割合は 60.5%、「参加したくない」の割合は 28.8%となっています。 ・65 歳以上の方への調査結果をみると、現在の健康状態について、「とてもよい」と「まあよい」をあわせた“よい”の割合が 82.1%、「あまりよくない」と「よくない」をあわせた“よくない”の割合が 15.9%となっています。 ・65 歳以上の方への調査結果をみると、外出を控えている方の割合は 11.7%で、外出を控えている理由について、「足腰などの痛み」の割合が 46.4%と最も高く、次いで「トイレの心配（失禁など）」、「外での楽しみがない」が 21.4%となっています。 ・65 歳以上の方への調査結果をみると、今後、健康づくりや介護予防の施策として充実していくことが必要だと思うことは、「身体機能の維持」の割合が 51.7%と最も高く、次いで「認知症予防」の割合が 45.0%、「生活習慣病の予防」の割合が 31.7%となっています。
3 次期計画に向けた課題	本町では、町の高齢者が、元気に地域社会で生活するための支援施策を実施し、高齢者の自立支援・重度化防止等に努めてきました。 65 歳以上の方への調査結果をみると、現在の健康状態について、「とてもよい」と「まあよい」をあわせた“よい”の割合が 82.1%、「あまりよくない」と「よくない」をあわせた“よくない”の割合が 15.9%となっています。外出を控えている方の割合は 11.7%で、外出を控えている理由について、「足腰などの痛み」の割合が 46.4%と最も高く、次いで「トイレの心配（失禁など）」、「外での楽しみがない」が 21.4%となっています。 介護予防の推進については、元気なうちから健康診査等を行い、健康づくりの意識・意欲の向上や健康づくりを手助けする必要があります。要介護状態になるおそれのある高齢者に対しては、その前の段階から、一人ひとりの状況に応じたきめ細かな介護予防サービスを提供するとともに、効果的な介護予防事業の実施や自立した生活を確保するための支援が重要です。 さらに、国においては、医療保険で実施する急性期・回復期のリハビリテーションから、介護保険で実施する生活期リハビリテーションへ、切れ目のないサービス提供体制を構築することを目指していることから、地域においてリハビリテーション専門職等を活かした自立支援に資する取り組みを推進していくための方策を検討していくことが必要です。

「基本目標3 高齢者の地域生活支援の充実」についての課題

現計画の方向性	要介護者も含めた高齢者やその家族が、日常生活に支障を来すことなく、安全で不安のない毎日を送ることのできる支援を提供していきます。生活支援体制の整備については、基本目標1「地域包括ケアシステムの充実」の生活支援体制整備事業における寒川町生活支援・介護予防サービス基盤整備推進会議においても協議を進めていきます。 3-1 情報提供・相談体制の充実 3-2 日常生活の支援 3-3 安心・安全の確保 3-4 介護家族支援 3-5 権利擁護
1 第8期計画において記載を充実する事項	・住宅型有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅の設置状況を記載 ・整備に当たっては、有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅の設置状況を勘案して計画を策定 ・介護職員に加え、介護分野で働く専門職を含めた介護人材の確保の必要性について記載 ・介護現場における業務仕分けやロボット・ICTの活用、元気高齢者の参入による業務改善など、介護現場革新の具体的な方策を記載 ・総合事業等の担い手確保に関する取組の例示としてポイント制度や有償ボランティア等について記載 ・要介護認定を行う体制の計画的な整備を行う重要性について記載 ・文書負担軽減に向けた具体的な取組を記載
2 アンケート調査結果	・65歳以上の方への調査結果をみると、町の保険・福祉・介護保険サービスに関する情報を主にどこから得ているかについて、「町の広報誌」の割合が61.3%と最も高く、次いで「友人・知人」の割合が28.3%、「家族・親族」の割合が22.1%となっています。 ・65歳以上の方への調査結果をみると、主な介護者は「配偶者（夫・妻）」、「息子」が3件、「子の配偶者」、「介護サービスのヘルパー」が2件となっています。 ・65歳以上の方への調査結果をみると、主な介護者の年齢は「65歳未満」が4件、「65～74歳」、「75～84歳」が2件となっています。 ・65歳以上の方への調査結果をみると、高齢者に対する町の施策について、今後特に充実させてほしいことでは、「在宅の高齢者を支える福祉サービス」の割合が52.1%と最も高く、次いで「高齢者を介護している家族等への支援」の割合が34.2%、「特別養護老人ホームや老人保健施設の整備」の割合が32.5%となっています。 ・65歳以上の方への調査結果をみると、地域包括支援センターに相談したことがあるかについて、「はい」の割合が12.9%、「いいえ」の割合が83.2%となっています。相談内容は、「自分の介護について」の割合が65.0%と最も高く、次いで「自分の健康や生活について」が25.0%、「自分や家族の財産について」が10.0%となっています。
3 次期計画に向けた課題	本町では、要介護者も含めた高齢者やその家族が、日常生活に支障を来すことなく、安全で不安のない毎日を送ることのできる支援を提供してきました。 65歳以上の方への調査結果をみると、現在介護を受けている高齢者は多くはないものの、主な介護者は「配偶者（夫・妻）」、「息子」が3件、「子の配偶者」、「介護サービスのヘルパー」が2件、主な介護者の年齢は「65歳未満」が4件、「65～74歳」、「75～84歳」が2件となっており、介護者が高齢であるケースも見受けられます。高齢者に対する町の施策について、今後特に充実させてほしいことでは、「在宅の高齢者を支える福祉サービス」の割合が52.1%と最も高く、次いで「高齢者を介護している家族等への支援」の割合が34.2%、「特別養護老人ホームや老人保健施設の整備」の割合が32.5%となっています。 高齢者が在宅生活を継続するためには、高齢者自身の健康状態はもとより、家族など高齢者を取り巻く状況の変化に応じて、様々な生活支援事業が途切れることなく実施されることが必要です。 介護に携わる家族介護者への負担は、精神的・肉体的な疲労が特に大きなものとなっています。在宅介護を推進する上で、介護者に携わる家族の負担を軽減するための支援の充実が求められます。 また、介護現場におけるハラスメント問題や、介護現場における業務仕分けやロボット・ICTの活用、元気高齢者の参入による業務改善など、介護現場における業務の改善方法についても検討し、介護職員が働き続けることのできる環境整備について支援していくことが必要です。 高齢者が介護を受けながら現在の住居より安心して自立した暮らしを送ることのできる有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅等の高齢者向け住まいについても、町内での必要量を見極めながら適切に供給される環境を確保する必要があります。

「基本目標 4 高齢者の社会参加の促進」についての課題

現計画の方向性	高齢者が生活基盤を確保し、地域での交流を深め、自主的な活動を地域に広げていくことのできる環境を整備していきます。 4-1 社会参加・交流の促進
1 第8期計画において記載を充実する事項	・地域共生社会の実現に向けた考え方や取組について記載
2 アンケート調査結果	・65歳以上の方への調査結果をみると、地域での活動について、8項目すべてのグループ・集まりに対して「参加していない」の割合が50%を超えています。特に『老人クラブ』での「参加していない」の割合は最も高く、82.1%となっています。 ・65歳以上の方への調査結果をみると、健康づくり活動や趣味等のグループ活動に参加者として「是非参加したい、参加してもよい」の割合は60.5%、「参加したくない」の割合は28.8%となっています。 ・65歳以上の方への調査結果をみると、心配事や愚痴を聞いてくれる人は、「配偶者」の割合が57.5%と最も高く、次いで「友人」が45.8%、「別居の子ども」が35.8%となっています。
3 次期計画に向けた課題	本町では、高齢者が生活基盤を確保し、地域での交流を深め、自主的な活動を地域に広げていくことのできる環境を整備してきました。 65歳以上の方への調査結果をみると、地域での活動について、8項目すべてのグループ・集まりで「参加していない」の割合が50%を超えています。特に『老人クラブ』での「参加していない」の割合は最も高く、82.1%となっています。また、健康づくり活動や趣味等のグループ活動に参加者として「是非参加したい、参加してもよい」の割合は60.5%、「参加したくない」の割合は28.8%となっています。 高齢者人口は増加しているものの、生涯学習活動や老人クラブについて、参加が少ない現状です。団塊世代などの新規参加者の取り込みや、ボランティア活動や趣味等地域のさまざまな活動への積極的な参加を促していく必要があります。高齢者が住み慣れた地域社会の中で役割を持っていきいきと生活をするためには、高齢者が長年培ってきた優れた技術や経験、知識等の持てる力を発揮できる活躍の場、社会参加の場の確保と仕組みづくりの構築が重要です。 国においては、制度・分野の枠や、「支える側」「支えられる側」という従来の関係を超えて、すべての住民が支え合い、自分らしく活躍できる「地域共生社会」の実現を目指しています。地域共生社会は福祉の政策領域だけでなく、地方創生、まちづくり、住宅、地域自治、環境保全、教育など他の政策領域にも広がるものです。地域の様々な資源を活用し、地域丸ごとのつながりを強化していくことが必要です。

「基本目標5 介護保険サービスの適切な運営」についての課題

現計画の方向性	今後、高齢者の増加に伴い要介護（支援）の認定者も増加すると予測しています。それに伴い介護サービスの利用量も増大すると推計され、状態に応じた適切な介護サービスが提供される環境を計画的に整備し、そのために必要な財源を確保する等、安定して制度運営を行えるようにします。 5-1 介護サービス・介護予防サービス 5-2 地域支援事業 5-3 必要なサービス量の確保及び質の向上 5-4 円滑なサービスの提供
1 第8期計画において記載を充実する事項	・2025・2040 年を見据え、地域ごとの推計人口等から導かれる介護需要等を踏まえて計画を策定 ※基盤整備を検討する際、介護離職ゼロの実現に向けたサービス基盤整備、地域医療構想との整合性（病床の機能分化及び連携に伴い生じるサービス必要量に関する整合性の確保）を踏まえる必要がある旨は第7期から記載。 ※指定介護療養型医療施設の設置期限（2023 年度末）までに確実な転換等を行うための具体的な方策について記載。 ※第8期の保険料を見込むに当たっては直近（2020 年4月サービス分以降）のデータを用いる必要がある。
2 アンケート調査結果	・65 歳以上の方への調査結果をみると、介護保険料について、「高い」と「やや高い」をあわせた“高い”の割合が 72.5%、「妥当である」の割合が 18.8%、「やや安い」と「安い」をあわせた“安い”の割合が 0.8%となっています。 ・65 歳以上の方への調査結果をみると、介護保険のサービスと介護保険料の負担について、「サービスは最低限でよいから、保険料はなるべく安い方がよい」の割合が 30.0%と最も高く、次いで「保険料もサービス内容も今の水準程度がよい」の割合が 25.8%、「保険料が多少高くても、サービス内容が充実しているほうがよい」の割合が 19.2%となっています。 ・65 歳以上の方への調査結果をみると、高齢者に対する町の施策について、今後特に充実させてほしいことでは、「在宅の高齢者を支える福祉サービス」の割合が 52.1%と最も高く、次いで「高齢者を介護している家族等への支援」の割合が 34.2%、「特別養護老人ホームや老人保健施設の整備」の割合が 32.5%となっています。
3 次期計画に向けた課題	本町では、高齢者の増加に伴い要介護（支援）の認定者、介護サービスの利用量も増大するとの見込みから、状態に応じた適切な介護サービスが提供される環境を計画的に整備し、そのために必要な財源を確保する等、安定して制度運営を行えるようにしてきました。 65 歳以上の方への調査結果をみると、介護保険料について、「高い」と「やや高い」をあわせた“高い”の割合が 72.5%、「妥当である」の割合が 18.8%、「やや安い」と「安い」をあわせた“安い”の割合が 0.8%となっています。介護保険のサービスと介護保険料の負担については、「サービスは最低限でよいから、保険料はなるべく安い方がよい」の割合が 30.0%と最も高く、次いで「保険料もサービス内容も今の水準程度がよい」の割合が 25.8%、「保険料が多少高くても、サービス内容が充実しているほうがよい」の割合が 19.2%となっています。 要介護認定者の増加により、介護保険サービス利用件数は年々増加しており、それに伴いサービスの質の向上、事業者やケアマネジャー等の資質の向上が求められています。介護保険の円滑かつ安定的な運営を図るためには、限られた財源を効果的に使用し、適正なサービスを真に必要な人に提供していくことが必要です。そこで、利用者の視点に立ったサービスを担保するためには、事業者指導等の保険者機能の強化や介護給付の適正化をより一層推進していくことが重要となります。 今後、団塊世代のすべてが後期高齢者となる令和7（2025）年を見据えると、介護サービスの利用者数や利用量は、ますます増加していくものと見込まれていることから、高齢者が住み慣れた地域で、健康でいきいきとした生活を送ることができるよう、介護保険制度の持続可能性の確保や、受給環境の整備を図る必要があります。

2 次期計画に向けた重点課題の抽出

現計画の体系に基づき整理した現状と課題などから、国等の動向社会的背景【機会】、社会的な問題【脅威】、本町において充実していること【強み】、そして問題となっていること【弱み】を整理し、重点課題を抽出しました。

本町において充実していること【強み】	本町において問題となっていること【弱み】
- 認知症高齢者を支える地域のネットワーク体制の整備強化に取り組む、認知症総合支援事業を実施 - 健康づくり活動や趣味等のグループ活動に参加者として「是非参加したい、参加してもよい」方の割合は60.5% - 現在の健康状態について、「とてもよい」と「まあよい」をあわせた“よい”の割合が82.1%	- 要介護認定率が高い後期高齢者が増加 - 認知症に関する相談窓口の周知は3割弱 - 介護が必要になった原因では、「骨折・転倒」、「糖尿病」、「関節の病気（リウマチ等）」等 - 介護者が高齢であるケースも見受けられる - 地域包括支援センターに相談したことがある割合が12.9%、相談内容は、「自分の介護について」が65.0%と最も高く、次いで「自分の健康や生活について」 - 高齢者に対する町の施策について、今後特に充実させてほしいことでは、「在宅の高齢者を支える福祉サービス」が52.1%と最も高く、次いで「高齢者を介護している家族等への支援」
国等の動向社会的背景【機会】	社会的な問題【脅威】
- 地域包括ケアシステムの深化・推進で自立支援・重度化防止に向けた仕組みの制度化 - 医療機能と生活機能を兼ね備えた新たな介護保険施設の創設 - 地域共生社会における「我が事・丸ごと」の地域作り・包括的な支援体制の整備 - 介護離職ゼロの実現に向け、介護者の就労継続への支援のための介護サービス等の把握、反映が重要 2040年誰もがより長く元気に活躍できる社会の実現 - 認知症施策推進大綱の公表	- 人口構造のアンバランス - 高齢者のみ世帯、高齢者ひとり世帯の増加 - 要介護認定者、認知症高齢者の増加 2025年問題による介護ニーズの急激な増加 - 介護人材不足と介護離職者の増加 - 看取り難民高齢者の増加 2040年問題で団塊ジュニアが高齢者となり、現役世代の減少が最大の課題 - 医療・介護が連携した高齢者の虚弱「フレイル」対策が急務

【重点課題1】【弱み】【脅威】×【強み】【機会】

2025年問題を背景に、本町においても、要介護認定率が高い後期高齢者が増加しており、介護ニーズの増加が予測されます。アンケート結果をみると、介護・介助が必要になった主な原因として「骨折・転倒」「糖尿病」が挙がっています。一方、健康づくり活動や趣味等のグループ活動を行って、いきいきした地域づくりへの参加意向は高くなっており、引き続き、住民主体の通いの場を推進しつつ、総合事業などをはじめ、一般介護予防事業を推進しつつ、地域のつながりを強化していくことが重要です。

【重点課題2】【弱み】【脅威】×【強み】【機会】

全国的にも認知症高齢者が増加する中、本町では、認知症高齢者を支える地域のネットワーク体制の整備強化に取り組んでいます。認知症に関する相談窓口の周知は十分とは言えず、これまで構築してきた認知症の方を支援するネットワークを活用し、本事業の普及啓発及び初期集中支援事業等を実施することによって、認知症の初期の方を適切な支援機関に結びつけることが必要です。また、「共生」と「予防」を車の両輪としてネットワークの早期発見・早期診断・早期支援機能が自律的に機能していくことが必要です。

【重点課題3】【弱み】×【機会】

本町のアンケート調査では、充実させてほしい町の施策として「在宅の高齢者を支える福祉サービス」「高齢者を介護している家族等への支援」が求められています。また、地域包括支援センターへ相談する人は1割程度に止まっていることから、高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくためには、必要なサービスを必要なタイミングで受けることが必要であり、適切な情報提供や相談体制の充実が求められます。また、ひとり暮らし高齢者世帯や高齢者が高齢者の介護を行う世帯では、家族の介護力に限界があり、住み慣れた地域で安心して暮らすためには、医療、介護といった専門的なサービスの充実とともに、「地域共生社会」の実現を目指した住民が主体となった身近な助け合いや孤立化を防止するための見守り等のさらなる取り組みが必要です。